

(参考様式 5)

事業活用活性化計画目標評価報告書

計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
宮崎県・高原町	453617	1	平成21年度から 平成22年度まで	平成21年度
活性化計画の区域				
宮崎県西諸県郡高原町 鹿児山地区				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B/A	備 考
定住等の促進に資する基盤整備の円滑化	1年	2年 ※	50%	※但し、H23 年度中に採択見込み

(コメント)

基盤整備事業の着手に向けた地元調整を経て、平成22年度中に事業採択の申請を実施することができた。

なお、計画期間内（平成22年度まで）の事業採択は達成できなかったが、翌年度である平成23年度内の採択見込みとなった。

2 目標達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
基盤整備 (農用地等集団化)	経営体育成促進換地等調整事業	21.5ha	高原町
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
－	平成21年度	平成21年度	－
事業の効果			
本事業の実施により、高齢化する農家に代わる担い手の営農効率を上げるには、農地の大型化や農道整備等の耕作環境を改良し、区画整理を実施して農地の集団化を図ることが重要であるという認識を地元で共有することができた。			
また、各種アンケートの調査結果に基づいて、規模拡大農家と事情により離農する農家の調整を図ることにより、地元合意を形成していく上で役立った。			

3 総合評価

(コメント)

効果的な営農を実施するためには、基盤整備事業による農地の集団化を図ることが有用であるとの認識が広まり、このような認識が地元で共有されることで、事業採択に向けての環境が整備されていったことは大きな成果であると考える。

4 第三者の意見

(コメント)

事業の実施により、農地所有者の間に農地の集団化を図ることが土地利用上有効であるとの認識が浸透した。計画期間内での事業実施には至らなかつたが、時間をかけて確実に農地集団化の必要性を浸透させたことは評価できる。今後は、この話し合いの場で合意されたことを実施に移すべく、より具体的な営農方式、土地利用調整、機械利用方式の提案が行われることが望まれる。

(九州大学大学院農学研究院 教授 福田 晋)